

令和 7 年度

決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

那須町監査委員

総 目 次

第1編

令和7年度那須町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書…… 1 頁

第2編

令和7年度那須町基金運用状況審査意見書…………… 8

第3編

令和7年度那須町水道事業会計決算審査意見書…………… 10

第4編

令和7年度那須町下水道事業会計決算審査意見書…………… 13

第5編

令和7年度一般会計等歳入歳出決算審査資料…………… 16

目 次

第1編	令和7年度那須町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書	
第1	審 査 対 象	1 頁
第2	審 査 期 間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審 査 方 法	1
第5	審 査 結 果	1
第6	審 査 意 見	2
1	一 般 会 計	
	(1) 健全な財政運営の維持推進に関して	2
	(2) 適正な収入の確保に関して	2
	(3) 事務事業の執行に関して	2
2	特 別 会 計	
	(1) 国民健康保険特別会計	2
	(2) 後期高齢者医療特別会計	2
	(3) 介護保険特別会計	2
第7	審 査 概 要	3
1	一 般 会 計	
	(1) 決算規模	3
	(2) 歳入の状況	3
	(3) 歳出の状況	4
	(4) 財政指標の状況	4
2	特 別 会 計	
	(1) 国民健康保険特別会計	6
	(2) 後期高齢者医療特別会計	6
	(3) 介護保険特別会計	7
3	財産に関する調書について	7

第2編 令和7年度那須町基金運用状況審査意見書

第1	審 査 対 象		8 頁
第2	審 査 期 間		8
第3	審 査 方 法		8
第4	審 査 結 果		8
第5	審 査 意 見		8
第6	審 査 概 要		8
	(1) 基金の運用状況		8
	(2) 基金の増減及び年度末現在高		9

第3編 令和7年度那須町水道事業会計決算審査意見書

第1	審 査 対 象		10
第2	審 査 期 間		10
第3	審査の着眼点		10
第4	審 査 方 法		10
第5	審 査 結 果		10
第6	審 査 意 見		10
	(1) 健全経営の維持推進に関して		10
	(2) 安定給水と普及率の向上に関して		10
第7	審 査 概 要		11
1	事業の概要		
	(1) 事業実績		11
	(2) 主な建設改良費		11
2	決算報告書（消費税込み）		
	(1) 収益的収入及び支出について		11
	(2) 資本的収入及び支出について		11
3	損益計算書（消費税抜き）		12
4	貸借対照表（消費税抜き）		
	(1) 資産の部		12
	(2) 負債の部		12
	(3) 資本の部		12
5	主な財務指標等の推移		12

第4編 令和7年度那須町下水道事業会計決算審査意見書

第1	審 査 対 象	13
第2	審 査 期 間	13
第3	審査の着眼点	13
第4	審 査 方 法	13
第5	審 査 結 果	13
第6	審 査 意 見	13
第7	審 査 概 要	14
1	事業の概要	
(1)	事業実績	14
(2)	主な建設改良費	14
2	決算報告書（消費税込み）	
(1)	収益的収入及び支出について	14
(2)	資本的収入及び支出について	14
3	損益計算書（消費税抜き）	15
4	貸借対照表（消費税抜き）	
(1)	資産の部	15
(2)	負債の部	15
(3)	資本の部	15
5	主な財務指標等の推移	15

第5編 令和7年度那須町一般会計等歳入歳出決算審査資料

第1表	令和7年度各会計歳入決算状況	16 頁
第2表	令和7年度一般会計財政収支比較	16
第3表	一般会計歳入款別決算額の推移	17
第4表	一般会計財源別歳入決算額の推移	18
第5表	一般会計収入未済額・不納欠損額の比較	19
第6表	令和7年度各会計歳出決算状況	20
第7表	一般会計歳出目的別決算額の推移	20
第8表	一般会計歳出性質別決算額の推移	21

那須町水道事業会計決算審査資料

第 1 表	業務の実績比較表	22 頁
第 2 表	収益的收入・収益的支出表	22
第 3 表	資本的收入・資本的支出表	23
第 4 表	比較損益計算書	24
第 5 表	財務指標等の推移	25

那須町下水道事業会計決算審査資料

第 1 表	業務の実績比較表	26 頁
第 2 表	収益的收入・収益的支出表	26
第 3 表	資本的收入・資本的支出表	27
第 4 表	比較損益計算書	28
第 5 表	財務指標等の推移	29

第1編

令和7年度 那須町一般会計及び 各特別会計歳入歳出 決算審査意見書

第1編 令和7年度那須町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査対象

- 1 令和7年度那須町一般会計歳入歳出決算及び関係書類
- 2 令和7年度那須町国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- 3 令和7年度那須町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- 4 令和7年度那須町介護保険特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- 5 令和7年度那須町財産に関する調書

第2 審査期間

令和8年7月6日から7月28日まで

第3 審査の着眼点

町の事務事業の執行について、正確性、合規性のみならず経済性、効率性、有効性、必要性の観点から財務監査と行政監査を総合的、一体的に審査する。

第4 審査方法

審査に付された令和7年度那須町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算報告書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、法令に準拠し決算計数及び執行状況の確認・分析を行うとともに、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合、確認を行った。

また、主要な事業の執行の審査については、それぞれの事業がその目的に沿って、効率的かつ効果的に執行されているかなどを関係職員に説明を求め審査した。

第5 審査結果

審査に付された那須町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、各会計決算附属書類については、いずれも法令等に準拠しており、その計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確でその内容も適正であると認められた。

また、事務事業の執行については、概ね事業目的に沿い、効果的に執行されていることを確認した。

なお、財産に関する調書についても、計数は正確であり、その管理も適正に行われているものと認められた。

第6 審査意見

1 一般会計

(1) 健全な財政運営の維持推進に関して

令和7年度の決算額は、歳入が約172億7千万円、歳出が約159億6千万円で歳入は約5億3千万円、歳出は約4億3千万円それぞれ前年度を上回っている。

増加の主な理由として、増加の主な理由として、歳入では税収増による地方税の増や放射線量低減対策特別緊急事業費補助金増による国庫支出金の増が、歳出では、財政調整基金費およびふるさと納税推進費の増による総務費の増が挙げられる。

今後とも、健全な行財政運営に努めていただきたい。

(2) 適正な収入の確保に関して

令和7年度の町税の収納率は、現年度で0.08ポイント上回る99.25%、滞納繰越分を含めた全体では、前年度を0.18ポイント上回る98.05%となっている。また、収入未済額については約585万円増加し、約9,511万円と悪化した。

一方、税以外においては、住宅使用料や保育園保護者負担金の滞納が累積しており、注意対応願いたい。

(3) 事務事業の執行に関して

令和7年度は、概ね事業目的に沿い効果的に執行されている。ただ、多くの公共施設が老朽化に伴う修繕等が必要となっており、財政的にも厳しい状況の中、それぞれの施設のあり方等については、将来を見据え十分に検討していただきたいと考える。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

被保険者の減少により、国民健康保険税の収納額も減少傾向にあるが、現年度課税分の収納率は、98.05%と前年度を0.59ポイント上回り、収入未済額も約3,204万円と減少している。今後とも収納率の向上などに努め、安定した運営を図られたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

被保険者が増加する中、令和7年度保険料の現年度課税分の収納率は、99.88%で前年度を0.41ポイント上回り、収入未済額は約206万円となっている。今後とも健全な運営を維持していただきたい。

(3) 介護保険特別会計

介護保険料の現年度課税分の収納率は、99.93%で前年度を0.07ポイント上回り、収入未済額は約221万円となっている。本格的な高齢化社会を迎え、被保険者が増加していく中、一層の健全運営に努められたい。

第7 審査概要

1 一般会計

(1) 決算規模

決算額は、歳入 172 億 6,571 万 1,891 円（前年度比 5 億 2,833 万 3,028 円、3.2%増）、歳出 159 億 6,030 万 8,709 円（前年度比 4 億 2,979 万 8,296 円、2.8%増）で、歳入歳出差引額の形式収支では、13 億 540 万 3,182 円（前年度比 9,853 万 4,732 円、8.2%増）である。

また、繰越しに係る財源を控除した実質収支では、9 億 8,538 万 1,182 円（前年度比 1 億 6,168 万 2,268 円、14.1%減）の黒字決算となっている。

詳細については、資料編第 2 表を参照されたい。

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、172 億 6,571 万 1,891 円で、予算額 176 億 3,054 万 9,000 円に対する収入率は 97.93%（前年度 100.89%）であり、5 億 2,833 万 3,028 円の増となっている。

また、歳入決算額を調定額と比べると収納率は 99.25%（前年度 99.11%）で、不納欠損額は、1,238 万 172 円（前年度比 963 万 6,405 円、43.77%減）、収入未済額は 1 億 1,803 万 1,798 円（前年度比 1,054 万 4,112 円、8.20%減）である。

詳細については、資料編第 1 表を参照されたい。

ア 款別決算状況

款別歳入決算額は、資料編第 3 表のとおりであるが、この中で特に前年度に対して大きく増加しているのは、1 款 町税によるものである。

イ 自主財源及び依存財源の収入状況

本町が自らの意思に基づき収入しうる自主財源は、103 億 3,265 万 5,591 円（前年度比 2 億 4,218 万 7,908 円、2.4%増）で構成比 59.8%（前年度 60.3%）となっている。

一方、主に使途が特定されている国・県支出金等の依存財源は、69 億 3,305 万 6,300 円（前年度比 2 億 8,614 万 5,120 円、4.3%増）で構成比 40.2%（前年度 39.7%）となっている。詳細については、資料編第 4 表を参照されたい。

ウ 収入未済額の状況

収入全体の収入未済額は、1 億 1,803 万 1,798 円（前年度比 1,054 万 4,112 円、8.20%減）と前年度に比べ減少している。

このうち大半を占める町税は、収納率（現年）99.25%（前年度比 0.08 ポイント増）、収入未済額 9,510 万 5,048 円（前年度比 584 万 7,365 円、6.55%増）となっている。

また、町税以外の収入未済額は、2,292 万 6,750 円（前年度比 1,639 万 1,477 円、41.69%減）となっている。

詳細については、資料編第 5 表を参照されたい。

エ 不納欠損額の状況

歳入全体の不納欠損額は、1,238 万 172 円（前年度比 963 万 6,405 円、43.77%減）と前年度に比べ減少している。

内訳は固定資産税 1,023 万 4,384 円、町民税 154 万 5,603 円、軽自動車税 23 万 2,125 円の順となっている。不納欠損処分率の主な理由は、地方税法第 15 条の 7 第 1 項第 1 号（財産がない）によるものである。その他 36 万 8,060 円は過年度分保護者負担金である。

(3) 歳出の状況

ア 目的別決算状況

歳出決算総額は、159 億 6,030 万 8,709 円で、予算額 176 億 3,054 万 9 千円に対する執行率は 90.53%である。

款別の構成比率では、総務費が 28.2%を占め、次いで民生費 26.0%、土木費 9.8%、教育費 9.2%、衛生費 7.0%の順となっており、これら 5 科目で全体の 80.2%を占めている。

詳細については、資料編第 7 表を参照されたい。

イ 性質別決算状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、58 億 3,293 万 9 千円（前年度比 1 億 8,384 万 6 千円、3.3%増）となっている。このうち、前年度に対し人件費が 1 億 6,656 万 5,000 円（6.9%増）、扶助費が 7,179 万 1 千円（3.4%増）、公債費が 5,451 万円（4.8%減）である。

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費）は、11 億 6,469 万 3 千円（前年度比 2 億 7,061 万 8 千円、18.9%減）となっている。

詳細については、資料編第 8 表を参照されたい。

(4) 財政指標の状況

主な財政指標の 5 ヶ年の推移は、次のとおりである。

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
(1) 財 政 力 指 数		0. 6 7 7	0. 6 8 0	0. 6 8 5	0. 7 0 7	0. 7 3 5
(2) 自 主 財 源 比 率 (%)		5 9. 8	6 0. 3	5 8. 2	5 7. 2	4 9. 9
(3) 経 常 収 支 比 率 (%)		8 3. 3	8 7. 0	9 0. 9	9 0. 4	8 3. 6
(4) 人 件 費 比 率 (%)		1 6. 2	1 5. 6	1 5. 9	1 6. 4	1 5. 8
健全化判断比率	(5) 実質赤字費比率	—	—	—	—	—
	(6) 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	(7) 実質公債費比率	6. 9	7. 2	7. 1	7. 1	6. 9
	(8) 将来負担比率	—	—	—	1 2. 2	2 8. 4

(注：実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がなく黒字のため当該数値については該当なし「—」を表す。また、令和 5 年度から令和 7 年度の将来負担比率は将来負担額に対し、充当可能財源等が上回っているため当該数値については該当なし「—」を表す。)

<参考：用語説明>

(1) 財政力指数

収入の安定性を推測するために用いられる指標であり、当該年度を含む過去 3 年間の平均で表される。財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができ、財政力指数が「1」を超えるほど財源に余裕があり、財政が豊かであると言われている。「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

(2) **自主財源比率**

自主財源とは、地方自治体の意思で収入額を決定し、調達できる自前の財源を言い、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金及び諸収入がこれに該当する。自主財源比率とは、歳入全体に対する自主財源の占める割合をいう。

(3) **経常収支比率**

財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の毎年経常的に収入される一般財源がどれだけの割合で充当されているかを表す。町村では 70%程度が妥当とされている。この比率は、低いほど経常余剰財源が大きく、高いほど財政構造の弾力性が乏しく、100%に近いほど財政構造の硬直化を示す。一般的に 80%を超えるとその財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

(4) **人件費率**

歳出決算上の人件費の構成する比率である。人件費の歳出中に占める比率が大きければ大きいだけ財政運営の硬直化の要因となる。

(5) **実質赤字比率**

財政規模に対する一般会計などの赤字の割合をいう。本町の令和 7 年度の実質収支額は 9 億 8,538 万 1 千円の黒字で、健全な状況にある。

(6) **連結実質赤字比率**

財政規模に対する全会計などの赤字の割合をいう。本町の一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）、公営企業に係る会計（水道事業、下水道事業）を連結ベースで算定した令和 7 年度の実質収支額は 19 億 3,395 万 2 千円の黒字であり、健全な状況にある。

(7) **実質公債費比率**

財政規模に対する 1 年間で支払った借入金返済額などの割合を言う。令和 5 年度から令和 7 年度までの過去 3 カ年平均の本町の実質公債費比率は 6.9%となっている。（令和 7 年度、6.5%）

(8) **将来負担比率**

財政規模に対する将来町が支払う借入金返済額などの割合を言う。負債等の指標である令和 7 年度の本町の将来負担比率については、充当可能財源が大きく実質的な将来の負担額が生じていない。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入 35 億 9,161 万 3,424 円（前年度 6,852 万 5,572 円、1.9%増）に対し、歳出 35 億 1,802 万 791 円（前年度比 6,773 万 8,407 円、2.0%増）となり、歳入歳出差引額は 7,359 万 2,633 円（前年度比 78 万 7,165 円、1.1%増）となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税 6 億 6,690 万 8,206 円（構成比 18.6%）、県支出金 24 億 9,240 万 5,619 円（同 69.4%）などのほか、一般会計繰入金である。

一般会計繰入金は、3 億 3,713 万 9,073 円（前年度比 4,826 万 3,942 円、16.7%増）である。国民健康保険財政調整基金現在高は、3 億 7,406 万 8,000 円となっている。

国民健康保険保険税の収入未済額は、3,203 万 7,836 円（前年度比 395 万 8,870 円、11.0%減）となっている。調定額に対する収納率は、94.88%と前年度を 1.76 ポイント上回っている。

また、不納欠損額は、396 万 5,259 円（前年度比 810 万 8,533 円、67.2%減）と減少している。不納欠損処分 of 主な理由は、地方税法第 15 条の 7 第 1 項第 2 号（生活窮迫）によるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

この制度は、栃木県後期高齢者医療広域連合が主体となり市町とともに運営しているもので、後期高齢者医療保険料・一般会計からの繰入金等の歳入を、後期高齢者医療広域連合納付金として歳出するものである。

決算額は、歳入 5 億 3,846 万 777 円（前年度比 5,928 万 8,599 円、12.4%増）に対し歳出 5 億 2,497 万 7,499 円（前年度比 5,405 万 5,178 円、11.5%増）で、歳入歳出額差引額は、1,348 万 3,278 円（前年度比 523 万 3,421 円、63.4%増）である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 4 億 158 万 834 円（構成比 74.6%）、繰入金 1 億 2,395 万 4,360 円（同 23.0%）である。

繰入金 1 億 2,395 万 4,360 円（前年度比 1,398 万 7,480 円、12.7%増）は、主に一般会計からの後期高齢者医療保険基盤安定繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、205 万 5,678 円（前年度比 35 万 3,834 円、14.7%減）となっている。調定額に対する収納率は、99.42%と前年度を 0.19 ポイント上回っている。

また、不納欠損額は、27 万 7,400 円（前年度比 4 万 1,400 円、13.0%減）と前年度に比べ減少している。不納欠損処分の主な理由は、地方税法第 15 条の 7 第 1 項第 2 号（生活窮迫）によるものである。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、歳入 31 億 8,089 万 9,090 円（前年度比 2,869 万 181 円、0.9%減）に対し歳出 30 億 6,341 万 1,512 円（前年度比 1,871 万 1,326 円、0.6%減）で、歳入歳出差引額は、1 億 1,748 万 7,578 円（前年度比 997 万 8,855 円、7.8%減）である。

歳入の主なものは、介護保険料 7 億 214 万 467 円（構成比 22.1%）、国庫支出金 6 億 5,818 万 7,101 円（同 20.7%）、支払基金交付金 7 億 4,960 万 8,265 円（同 23.6%）、県支出金 4 億 2,852 万 505 円（同 13.5%）、繰入金 5 億 1,343 万 7,000 円（同 16.1%）等である。

繰入金 5 億 1,343 万 7,000 円（前年度比 5,504 万 2,000 円、9.7%減）は、主に一般会計からの介護給付費繰入金である。

介護保険料の収入未済額は、220 万 5,006 円（前年度比 47 万 1,367 円、17.6%減）となっている。調定額に対する収納率は、99.58%と前年度を 0.09 ポイント上回っている。

また、不納欠損額は、77 万 6,500 円（前年度比 4 万 6,107 円、5.6%減）と前年度に比べ減少している。不納欠損処分主な理由は、地方税法第 15 条の 7 第 1 項第 2 号（生活窮迫）によるものである。

3 財産に関する調書について

令和 7 年度中の財産の区分別増減状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度末現在	令和 7 年度中増減	令和 7 年度末現在
土 地	11,108,269 m ²	885 m ²	11,109,154 m ²
建 物	142,803 m ²	△129 m ²	142,674 m ²
木 造	19,482 m ²	△30 m ²	19,452 m ²
非木造	123,321 m ²	△99 m ²	123,222 m ²
山 林	3,788,818 m ²	－m ²	3,788,818 m ²
出資による権利	97,269,000 円	－円	97,269,000 円

<区分別の主な増減理由>

- ・土地の増減は、湯本町本町駐車場用地、伊王野保育園用地購入等によるもの
- ・建物の増減は、湯本園地公衆トイレ、旧那須小放課後児童クラブ室の解体によるもの

第2編

令和7年度 那須町基金運用状況 審査意見書

第2編 令和7年度那須町基金運用状況審査意見書

第1 審査対象

令和7年度那須町基金運用状況

第2 審査期間

令和8年7月6日から7月28日まで

第3 審査方法

審査に付された令和7年度各基金の運用状況報告書に基づいて、関係書類との照合及び関係職員の説明を求め、計数の正否の確認と運用状況について審査した。

第4 審査結果

令和7年度那須町基金運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、適切に運用されていることが認められた。

第5 審査意見

各基金の設置目的に従い、今後とも適正かつ効果的な運用に努められたい。

第6 審査概要

(1) 基金の運用状況

基金については、積立基金13件、定額運用基金3件の計16件の基金となっている。

基金の令和7年度末現在高(現金)は、合計69億1,098万3,700円(前年度比3億7,265万3,500円、5.7%増)となっている。

(2) 基金の増減及び年度末現在高

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 財政調整基金	現 金	2,352,974,000	△ 80,546,000	2,272,428,000
	有価証券	100,000,000	0	100,000,000
2 減債基金	現 金	709,261,000	131,800,000	841,061,000
3 公共施設等整備基金	現 金	497,059,000	173,712,000	670,771,000
	有価証券	0	50,000,000	50,000,000
4 土地開発基金	現 金	442,867,000	25,222,000	468,089,000
	土 地	106,711㎡	893㎡	107,604㎡
5 ふるさと創生事業基金	現 金	103,185,000	△ 4,470,000	98,715,000
6 ふるさと那須町応援基金	現 金	1,106,992,000	155,513,000	1,262,505,000
7 一般旅券印紙等購入基金	現 金	0	0	0
	印紙等	2,000,000	0	2,000,000
8 すこやかこども基金	現 金	97,227,000	△ 47,057,000	50,170,000
	有価証券	0	50,000,000	50,000,000
9 森を育む基金	現 金	32,167,000	33,124,000	65,291,000
10 観光施設整備基金	現 金	42,278,000	20,096,000	62,374,000
11 川をきれいにする基金	現 金	33,019,000	△ 1,720,000	31,299,000
12 地域下水処理施設整備基金	現 金	4,423,000	10,000	4,433,000
13 育英資金貸付基金	現 金	24,681,200	△ 1,050,500	23,630,700
	貸付金	25,318,800	1,050,500	26,369,300
	計	50,000,000	0	50,000,000
14 総合運動公園整備基金	現 金	121,329,000	270,000	121,599,000
15 国民健康保険財政調整基金	現 金	455,813,000	△ 81,745,000	374,068,000
16 介護保険財政調整基金	現 金	515,055,000	49,495,000	564,550,000
合 計	現 金	6,538,330,200	372,653,500	6,910,983,700
	有価証券	100,000,000	100,000,000	200,000,000
	貸付金	25,318,800	1,050,500	26,369,300
	印紙等	2,000,000	0	2,000,000
	計	6,665,649,000	473,704,000	7,139,353,000
	土 地	106,711㎡	893㎡	107,604㎡

第3編

令和7年度 那須町水道事業会計 決算審査意見書

第3編 令和7年度那須町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査対象

令和7年度那須町水道事業会計決算

第2 審査期間

令和8年7月6日から7月28日まで

ただし、貯蔵品の実地たな卸は、令和8年4月24日に実施した。

第3 審査の着眼点

町の事務事業の執行について、正確性、合規性のみならず経済性、効率性、有効性、必要性の観点から財務監査と行政監査を総合的、一体的に審査を実施する。

第4 審査方法

審査に付された決算報告書及び決算付属書類について、

- 1 計数は、正確であるか
- 2 財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- 3 事業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているかどうかを見るため、会計諸帳簿、証拠書類の照合を行うとともに、貯蔵品のたな卸に立会し、在庫高の確認を行い、関係職員の説明を求め審査を行った。

第5 審査結果

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されており、会計経理の計数はいずれも正確で経営状況及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第6 審査意見

(1) 健全経営の維持推進に関して

令和7年度の経営状況を損益計算書で見ると、給水収益が昨年度比で△1.34%、約850万円減少するなどして、総収益が7億1,234万4,095円となる一方で、総費用は6億9,786万4,149円となり、差引1,447万9,946円の純利益を計上した。

当該水道事業会計については、減価償却費が約3億円と費用の中で大きなウェイトを占め、多くの老朽管を抱えている現状であるため今後の経営について、なお、一層の経営努力を望むものである。

(2) 安定給水と普及率の向上に関して

令和7年度は、老朽管布設替工事を約2,100m実施している。

今後とも、着実に事業を推進し安定給水を継続するとともに給水可能な地域においては、本水道への切り替え(接続)を促進し、普及率の向上に努めていただきたい。

なお、有収率は昨年度の57.25%から58.02%へと改善している。引き続き有収率の向上に努めていただきたい。

第7 審査概要

1 事業の概要

(1) 事業実績

本年度末の給水人口は、1万9,077人で、前年度比248人、1.28%減少し、給水戸数は1万295戸で前年度に比べ61戸、0.59%減少している。給水量は3,219,121 m³で、前年度比46,305 m³、1.42%減少している。有収率は、58.02%で、前年度比0.77ポイント増加した。

また、有収水量は3,140,352 m³で、前年度比46,321 m³、1.45%減少した。

詳細については、資料編水道第1表を参照されたい。

(2) 主な建設改良費

本年度の事業のうち主な改良工事は、約2,600mの配水管の布設や舗装本復旧工事を行い、また老朽管の更新事業については、漏水事故が多い地域を優先的に約2,100mの布設替え工事を実施している。建設改良費の決算額は、2億7,976万4,950円である。

2 決算報告書（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入は、予算額8億782万4,000円に対し、決算額は、7億8,193万2,878円で、前年度比779万4,898円、0.99%減、予算額に対する収入率は96.79%である。

決算額の内容は、営業収益7億1,542万3,301円（構成比91.49%）、営業外収益6,650万9,577円（構成比8.51%）である。

収益的支出は、予算額7億7,299万5,000円に対し、決算額は、7億4,276万5,538円で、前年度比1,400万4,073円、1.92%増、予算額に対する執行率は96.09%である。

詳細については、資料編水道第2表を参照されたい。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額1億9,803万5,000円に対し、決算額は、1億4,303万8,821円で、前年度比502万9,123円、3.40%減、予算額に対する収入率は72.23%である。

決算額の内訳は、企業債8,730万円（構成比61.03%）、出資金587万5,554円（構成比4.11%）、繰入金3,119万7,267円（構成比21.81%）、補助金1,866万6,000円（構成比13.05%）である。

資本的支出は、予算額6億3,927万8,000円に対し、決算額は、5億6,075万3,511円で、前年度比1億5,321万9,000円、21.46%減、予算額に対する執行率は87.72%である。

決算額の内訳は、建設改良費2億7,976万4,950円（構成比49.89%）、企業債償還金2億3,215万979円（構成比41.40%）、投資その他の資産4,883万7,582円（構成比8.71%）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億1,771万4,690円は、当年度分損益勘定留保資金2億4,663万7,690円、建設改良積立金1億7,107万7,000円で補てんしたものである。

詳細については、資料編水道第3表を参照されたい。

3 損益計算書（消費税抜き）

営業収益（6億5,046万2,148円）と営業外収益（6,188万1,947円）を合計した総収益は、7億1,234万4,095円で、前年度比1,174万9,587円、1.62%減となった。

一方、営業費用（6億6,818万5,593円）、営業外費用（2,469万5,496円）及び特別損失（498万3,060円）を合計した総費用は6億9,786万4,149円で、前年度比1,386万570円、2.03%増加した。

これらの結果、経営面では、総収益7億1,234万4,095円から総費用6億9,786万4,149円を差し引いた1,447万9,946円の純利益を計上している。

詳細については、資料編水道第4表を参照されたい。

4 貸借対照表（消費税抜き）

(1) 資産の部

本年度末の資産合計は、78億4,170万6,098円で、前年度比9,113万6,726円、1.15%減、内訳は、固定資産が69億5,412万3,885円（前年度比201万3,439円、0.03%減）、流動資産が8億8,758万2,213円（前年度比8,912万3,287円、9.12%減）である。

(2) 負債の部

負債合計は、29億1,069万2,815円で、（前年度比1億1,149万2,226円、3.69%減）、内訳は固定負債が14億2,968万4,268円（前年度比1億3,862万6,136円、8.84%減）、流動負債が4億3,264万9,541円（前年度比2,268万9,582円、5.53%増）、繰延収益が10億4,835万9,006円（前年度比444万4,328円、0.42%増）である。

(3) 資本の部

資本合計は、49億3,101万3,283円で、（前年度比2,035万5,500円、0.41%増）、内訳は資本金が38億3,280万4,481円（前年度比2億4,829万1,554円、6.93%増）、剰余金が10億9,820万8,802円（前年度比2億2,793万6,054円、17.19%減）である。

5 主な財務指標等の推移

指標的に過去3カ年間の推移を見てみると次のことが言える。

まず、財政状態の長期的な安全性を示す「自己資本構成比率」は、令和5年度60.52%から令和7年度は62.88%（指標的に50%以上が望ましい）としている。

また、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、令和5年度296.00%から令和7年度は205.15%（理想比率は200%以上とされている）と数値が下がっている。

次に、固定資産を購入する資金が自己資本と長期返済の負債で、どのくらい賅っているかを示す「固定資産対長期資本比率」は、令和5年度103.59%から令和7年度は109.33%（指標的に100%以下が望ましい）と財務的な安定性が悪化している。

最後に、収益性を判断する代表的な指標で総費用に対する総収益の割合を示す「総収支比率」は、令和5年度は105.40%であったが、令和7年度は102.07%（指標的に100%以上が望ましい）であり、営業損失が生じないよう留意されたい。

詳細については、資料編水道第5表を参照されたい。

第4編

令和7年度 那須町下水道事業会計 決算審査意見書

第4編 令和7年度那須町下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査対象

令和7年度那須町下水道事業会計決算

第2 審査期間

令和8年7月6日から7月28日まで

第3 審査の着眼点

町の事務事業の執行について、正確性、合規性のみならず経済性、効率性、有効性、必要性の観点から財務監査と行政監査を総合的、一体的に審査を実施する。

第4 審査方法

審査に付された決算報告書及び決算付属書類について、

- 1 計数は、正確であるか
- 2 財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- 3 事業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているかどうかを見るため、会計諸帳簿、証拠書類の照合を行うとともに、関係職員の説明を求め審査を行った。

第5 審査結果

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されており、会計経理の計数はいずれも正確で経営状況及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第6 審査意見

健全経営の維持推進に関して

令和7年度の経営状況を損益計算書で見ると、総収益が5億99万2,529円に対して、総費用は4億7,700万4,800円で、2,398万7,729円の純利益を計上している。

下水道は多大な投資を必要とするが、ライフラインとして、また、公共用水域の水質保全を図るうえで不可欠な施設である。今後の人口減少による使用料収入の減少や、施設改修に係る費用の増加が見込まれる中、将来にわたり安定した経営を維持していくため、下水道事業が抱える諸問題を着実に解決し、経営健全化を推進するよう望むものである。

第7 審査概要

1 事業の概要

(1) 事業実績

本年度末の処理区域人口は、2,754人で、前年度比175人、6.79%増加し、水洗化人口は2,156人で前年度に比べ183人、9.28%増加している。有収水量は657,649 m³で、前年度比40,270 m³、5.77%減少している。有収率は、85.29%で、前年度比0.82ポイント減少した。

また、水洗化率は78.30%で、前年度比1.80ポイント増加した。

詳細については、資料編下水道第1表を参照されたい。

(2) 主な建設改良費

本年度の事業のうち主な改良工事は、公共汚水桝設置工事や舗装復旧工事を行い、また、湯本浄化センター機械棟の耐震化、長寿命化工事として、建屋の耐震補強と老朽化した機器類の更新等について建設工事の準備工をした。建設改良費の決算額は2,231万1,281円である。

2 決算報告書（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入は、予算額4億9,850万4,000円に対し、決算額は、5億893万1,112円で、予算額に対する収入率は102.09%である。

決算額の内容は、営業収益7,649万2,300円（構成比15.03%）、営業外収益4億2,059万5,601円（構成比82.64%）、特別利益1,184万3,211円（構成比2.33%）である。

収益的支出は、予算額4億9,850万4,000円に対し、決算額は、4億8,422万8,990円で予算額に対する執行率は97.14%である。

詳細については、資料編下水道第2表を参照されたい。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額8,523万6,000円に対し、決算額は、2,779万3,960円で、予算額に対する収入率は32.61%である。

決算額の内訳は、企業債740万円（構成比26.62%）、他会計負担金400万円（構成比14.39%）、他会計補助金594万1,000円（構成比21.38%）、国庫補助金911万1,000円（構成比32.78%）負担金等134万1,960円（構成比4.83%）である。

資本的支出は、予算額1億7,670万2,000円に対し、決算額は、1億1,729万7,962円で予算額に対する執行率は66.38%である。

決算額の内訳は、建設改良費2,231万1,281円（構成比19.02%）、企業債償還金9,498万6,681円（構成比80.98%）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,950万4,002円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71万4,393円、当年度分損益勘定留保資金8,878万9,609円で補てんしたものである。

詳細については、資料編下水道第3表を参照されたい。

3 損益計算書（消費税抜き）

営業収益（6,956万2,000円）と営業外収益（4億1,958万7,318円）及び特別利益（1,184万3,211円）を合計した総収益は、5億99万2,529円となった。

一方、営業費用（4億4,578万1,373円）、営業外費用（3,060万1,680円）及び特別損失（62万1,747円）を合計した総費用は4億7,700万4,800円であった。

これらの結果、経営面では、総収益5億99万2,529円から総費用4億7,700万4,800円を差し引いた2,398万7,729円の純利益を計上している。

詳細については、資料編下水道第4表を参照されたい。

4 貸借対照表（消費税抜き）

(1) 資産の部

本年度末の資産合計は、43億8,487万7,247円で、内訳は、固定資産が43億258万5,037円、流動資産が8,229万2,210円である。

(2) 負債の部

負債合計は、34億705万1,005円で、内訳は固定負債が13億4,033万2,162円、流動負債が1億1,930万8,076円、繰延収益が19億4,741万767円である。

(3) 資本の部

資本合計は、9億7,782万6,242円で、内訳は資本金が7億5,765万2,273円、剰余金が2億2,017万3,969円である。

5 主な財務指標等の推移

指標的に見てみると次のことが言える。

まず、財政状態の長期的な安全性を示す「**自己資本構成比率**」について、令和7年度は22.30%（指標的に50%以上が望ましい）としている。

また、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す「**流動比率**」は、令和7年度は68.97%（理想比率は200%以上とされている）となっている。

次に、固定資産を購入する資金が自己資本と長期返済の負債で、どのくらい賄っているかを示す「**固定資産対長期資本比率**」は、令和7年度は185.60%（指標的に100%以下が望ましい）となっている。

最後に、収益性を判断する代表的な指標で総費用に対する総収益の割合を示す「**総収支比率**」は、令和7年度は105.03%（指標的に100%以上が望ましい）であり、営業損失が生じないように留意されたい。

詳細については、資料編下水道第5表を参照されたい。

第5編

令和7年度 一般会計等歳入歳出 決算審査資料

第 1 表

令和 7 年度各会計歳入決算状況

(単位：円%)

区 分 会計別		予算額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納割合
							(B) / (A)
一般会計		17,630,549,000	17,396,123,861	17,265,711,891	12,380,172	118,031,798	99.25
特別会計	国民保険	3,673,900,000	3,628,260,290	3,591,613,424	3,965,259	32,681,607	98.99
	後期医療	538,300,000	540,793,855	538,460,777	27,740	2,055,678	99.57
	介護保険	3,225,700,000	3,183,880,596	3,180,899,090	776,500	2,205,006	99.91
水道	収益の収入	807,824,000	781,932,878	781,932,878			100.00
	資本の収入	198,035,000	143,038,821	143,038,821			100.00
下水道	収益の収入	498,504,000	508,931,112	508,931,112			100.00
	資本の収入	85,236,000	27,793,960	27,793,960			100.00
計		26,658,048,000	26,210,755,373	26,038,381,953	17,149,671	154,974,089	99.34

第 2 表

令和 7 年度一般会計財政収支比較

(単位：円%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
歳 入 総 額 A	17,265,711,891	16,737,378,863	528,333,028	3.2
歳 出 総 額 B	15,960,308,709	15,530,510,413	429,798,296	2.8
歳入歳出差引き額 (A-B) C	1,305,403,182	1,206,868,450	98,534,732	8.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	320,022,000	59,805,000	260,217,000	435.1
実質収支 (C-D) E	985,381,182	1,147,063,450	△ 161,682,268	△ 14.1
実質収支額のうち基金繰入額 F	0	0	0	-

第3表

一般会計歳入款別決算額の推移

(単位：円　％)

款　　別	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金　額	伸び率
1. 町　　　　　税	5,391,459,216	31.2	5,077,226,938	30.3	314,232,278	6.2
2. 地方譲与税	210,672,000	1.2	206,966,000	1.2	3,706,000	1.8
3. 利子割交付金	4,677,000	0.0	993,000	0.0	3,684,000	371.0
4. 配当割交付金	20,373,000	0.1	20,024,000	0.1	349,000	1.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	32,823,000	0.2	28,468,000	0.2	4,355,000	15.3
6. 法人事業税交付金	67,971,000	0.4	71,369,000	0.4	△ 3,398,000	△ 4.8
7. 地方消費税交付金	708,147,000	4.1	655,745,000	3.9	52,402,000	8.0
8. ゴルフ場利用税交付金	41,455,518	0.3	48,391,390	0.3	△ 6,935,872	△ 14.3
9. 環境性能割交付金	23,183,000	0.1	23,343,000	0.2	△ 160,000	△ 0.7
10. 地方特例交付金	10,610,000	0.1	104,358,000	0.6	△ 93,748,000	△ 89.8
11. 地方交付税	2,697,133,000	15.6	2,584,980,000	15.5	112,153,000	4.3
12. 交通安全対策特別交付金	2,195,000	0.0	2,131,000	0.0	64,000	3.0
13. 分担金及び負担金	69,281,150	0.4	72,436,846	0.4	△ 3,155,696	△ 4.4
14. 使用料及び手数料	160,756,610	0.9	229,894,451	1.4	△ 69,137,841	△ 30.1
15. 国庫支出金	1,821,625,589	10.6	1,696,891,315	10.1	124,734,274	7.4
16. 県支出金	905,791,193	5.3	846,551,475	5.1	59,239,718	7.0
17. 財産収入	200,855,360	1.2	138,902,174	0.8	61,953,186	44.6
18. 寄附金	1,144,749,832	6.6	1,105,955,126	6.6	38,794,706	3.5
19. 繰入金	1,708,049,000	9.9	1,614,984,000	9.7	93,065,000	5.8
20. 繰越金	1,206,868,450	7.0	1,351,688,621	8.1	△ 144,820,171	△ 10.7
21. 諸収入	450,635,973	2.6	499,379,527	3.0	△ 48,743,554	△ 9.8
22. 町債	386,400,000	2.2	356,700,000	2.1	29,700,000	8.3
歳入合計	17,265,711,891	100.0	16,737,378,863	100.0	528,333,028	3.2

第4表

一般会計財源別歳入決算額の推移

(単位：円　％)

区　　　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金　額	伸び率
自主財源	10,332,655,591	59.8	10,090,467,683	60.3	242,187,908	2.4
1. 町　　　　　税	5,391,459,216	31.2	5,077,226,938	30.3	314,232,278	6.2
13. 分担金及び負担金	69,281,150	0.4	72,436,846	0.4	△ 3,155,696	△ 4.4
14. 使用料及び手数料	160,756,610	0.9	229,894,451	1.4	△ 69,137,841	△ 30.1
17. 財産収入	200,855,360	1.2	138,902,174	0.8	61,953,186	44.6
18. 寄附金	1,144,749,832	6.6	1,105,955,126	6.6	38,794,706	3.5
19. 繰入金	1,708,049,000	9.9	1,614,984,000	9.7	93,065,000	5.8
20. 繰越金	1,206,868,450	7.0	1,351,688,621	8.1	△ 144,820,171	△ 10.7
21. 諸収入	450,635,973	2.6	499,379,527	3.0	△ 48,743,554	△ 9.8
依存財源	6,933,056,300	40.2	6,646,911,180	39.7	286,145,120	4.3
2. 地方譲与税	210,672,000	1.2	206,966,000	1.2	3,706,000	1.8
3. 利子割交付金	4,677,000	0.0	993,000	0.0	3,684,000	371.0
4. 配当割交付金	20,373,000	0.1	20,024,000	0.1	349,000	1.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	32,823,000	0.2	28,468,000	0.2	4,355,000	15.3
6. 法人事業税交付金	67,971,000	0.4	71,369,000	0.4	△ 3,398,000	△ 4.8
7. 地方消費税交付金	708,147,000	4.1	655,745,000	3.9	52,402,000	8.0
8. ゴルフ場利用税交付金	41,455,518	0.3	48,391,390	0.3	△ 6,935,872	△ 14.3
9. 環境性能割交付金	23,183,000	0.1	23,343,000	0.2	△ 160,000	△ 0.7
10. 地方特例交付金	10,610,000	0.1	104,358,000	0.6	△ 93,748,000	△ 89.8
11. 地方交付税	2,697,133,000	15.6	2,584,980,000	15.5	112,153,000	4.3
12. 交通安全対策特別交付金	2,195,000	0.0	2,131,000	0.0	64,000	3.0
15. 国庫支出金	1,821,625,589	10.6	1,696,891,315	10.1	124,734,274	7.4
16. 県支出金	905,791,193	5.3	846,551,475	5.1	59,239,718	7.0
22. 町債	386,400,000	2.2	356,700,000	2.1	29,700,000	8.3
歳入合計	17,265,711,891	100.0	16,737,378,863	100.0	528,333,028	3.2

第5表 一般会計収入未済額・不納欠損額の比較

(単位：円 ٪)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額 A	17,630,549,000	16,589,069,000	1,041,480,000	106.3
調定額 B	17,396,123,861	16,887,971,350	508,152,511	103.0
収入済額 C	17,265,711,891	16,737,378,863	528,333,028	103.2
不納欠損額	12,380,172	22,016,577	△ 9,636,405	56.2
税	12,012,112	21,098,677	△ 9,086,565	56.9
町民税	1,545,603	4,051,096	△ 2,505,493	38.2
固定資産税	10,234,384	16,382,947	△ 6,148,563	62.5
軽自動車税	232,125	664,634	△ 432,509	34.9
町たばこ税	0	0	0	－
入湯税	0	0	0	－
その他	368,060	917,900	△ 549,840	－
収入未済額	118,031,798	128,575,910	△ 10,544,112	91.8
税	95,105,048	89,257,683	5,847,365	106.6
町民税	22,658,544	20,458,533	2,200,011	110.8
固定資産税	69,289,274	65,345,590	3,943,684	106.0
軽自動車税	1,658,130	1,441,060	217,070	115.1
町たばこ税	0	0	0	0.0
入湯税	1,499,100	2,012,500	△ 513,400	74.5
その他	22,926,750	39,318,227	△ 16,391,477	58.3
収入率 C/A	97.93	100.89	△ 3	97.1
収納率 C/B	99.25	99.11	0	100.1
町税収納率（現年）	99.25	99.17	0	100.1

第 6 表

令和 7 年度各会計歳出決算状況

(単位：円 %)

区 分 会計別		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算に対する支出割合
一般会計		17,630,549,000	15,960,308,709	1,018,793,000	651,447,291	90.53
特別会計	国民保険	3,673,900,000	3,518,020,791		155,879,209	95.76
	後期医療	538,300,000	524,977,499		13,322,501	97.53
	介護保険	3,225,700,000	3,063,411,512		162,288,488	94.97
水道	収益的支出	772,995,000	742,765,538		30,229,462	96.09
	資本的支出	639,278,000	560,753,511	55,000,000	23,524,489	87.72
下水道	収益的支出	498,504,000	484,228,990		14,275,010	97.14
	資本的支出	176,702,000	117,297,962	58,849,000	555,038	66.38
歳出計		27,155,928,000	24,971,764,512	1,132,642,000	1,051,521,488	91.96

第 7 表

一般会計歳出目的別決算額の推移

(単位：円 %)

款別	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	伸び率
1. 議会費	99,789,455	0.6	99,185,317	0.6	604,138	0.6
2. 総務費	4,494,165,477	28.2	4,103,860,851	26.4	390,304,626	9.5
3. 民生費	4,156,026,841	26.0	3,819,064,393	24.6	336,962,448	8.8
4. 衛生費	1,119,521,660	7.0	1,130,556,428	7.3	△ 11,034,768	△ 1.0
5. 労働費	571,329	0.0	501,622	0.0	69,707	13.9
6. 農林水産業費	522,692,387	3.3	482,386,823	3.1	40,305,564	8.4
7. 商工費	771,344,551	4.8	1,290,657,408	8.3	△ 519,312,857	△ 40.2
8. 土木費	1,557,940,750	9.8	1,396,807,003	9.0	161,133,747	11.5
9. 消防費	705,100,955	4.4	703,355,300	4.5	1,745,655	0.2
10. 教育費	1,460,039,169	9.2	1,359,186,438	8.8	100,852,731	7.4
11. 災害復旧費	0	0.0	17,332,188	0.1	△ 17,332,188	皆減
12. 公債費	1,073,107,135	6.7	1,127,616,642	7.3	△ 54,509,507	△ 4.8
13. 諸支出金	0	0.0	0	0	0	—
14. 予備費	0	0.0	0	0	0	—
歳出合計	15,960,299,709	100.0	15,530,510,413	100.0	429,789,296	2.8

第 8 表 一般会計歳出性質別決算額の推移

(単位：千円 ％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	伸び率
人 件 費	2,585,112	16.2	2,418,547	15.6	166,565	6.9
物 件 費	2,740,348	17.2	2,460,584	15.8	279,764	11.4
維 持 補 修 費	102,017	0.7	100,466	0.7	1,551	1.5
扶 助 費	2,174,720	13.6	2,102,929	13.5	71,791	3.4
補 助 費 等	2,447,607	15.3	2,462,442	15.9	△ 14,835	△ 0.6
うち一部事務組合	986,548	6.2	1,025,564	6.6	△ 39,016	△ 3.8
普通建設事業費	1,164,693	7.3	1,416,089	9.1	△ 251,396	△ 17.8
補助事業費	398,253	2.5	604,600	3.9	△ 206,347	△ 34.1
単独事業費	766,440	4.8	811,489	5.2	△ 45,049	△ 5.6
県営事業費	0	0.0	0	0	0	－
災 害 復 旧 費	0	0.0	19,222	0.1	△ 19,222	皆減
補助事業費	0	0.0	5,620	0	△ 5,620	皆減
単独事業費	0	0.0	13,602	0.1	△ 13,602	皆減
県営事業費	0	0.0	0	0	0	－
公 債 費	1,073,107	6.7	1,127,617	7.3	△ 54,510	△ 4.8
積 立 金	2,165,709	13.6	1,917,539	12.4	248,170	12.9
貸 付 金	271,000	1.7	331,000	2.1	△ 60,000	△ 18.1
投資及び出資金	5,875	0.0	4,252	0	1,623	38.2
繰 出 金	1,230,120	7.7	1,169,823	7.5	60,297	5.2
歳 出 合 計	15,960,308	100.0	15,530,510	100	1,257,196	8.1

那須町水道事業会計審査資料

第1表

業務の実績比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	前年度対比
年度末給水人口（人）	19,077	19,325	△ 248	△ 1.28
年度末給水戸数（戸）	10,295	10,356	△ 61	△ 0.59
総配水量（m ³ ）	5,411,899	5,565,972	△ 154,073	△ 2.77
1日平均配水量（m ³ ）	14,827	15,249	△ 422	△ 2.77
総給水量（m ³ ）	3,219,121	3,265,426	△ 46,305	△ 1.42
1日平均給水量（m ³ ）	8,819	8,946	△ 127	△ 1.42
有収水量（m ³ ）	3,140,352	3,186,673	△ 46,321	△ 1.45
有収率（％）	58.02	57.25	0.77	－
普及率（％）	82.56	82.37	0.19	－

第2表

収益的收入・収益的支出表

【収益的收入】

(単位：円 　％)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減額	収入率
水道事業収益	807,824,000	781,932,878	△ 25,891,122	96.79
営 業 収 益	749,771,000	715,423,301	△ 34,347,699	95.42
営業外収益	58,050,000	66,509,577	8,459,577	114.57
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.00

(決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税65,366,335円)

【収益的支出】

(単位：円 　％)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
水道事業費用	772,995,000	742,765,538	30,229,462	96.09
営 業 費 用	720,673,000	695,374,434	25,298,566	96.49
営業外費用	46,403,000	42,473,204	3,929,796	91.53
特 別 損 失	4,919,000	4,917,900	1,100	99.98
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税27,188,841円)

第3表 資本的收入・資本の支出表

【資本的收入】

(単位：円 %)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減額	収入率
資本的收入	198,035,000	143,038,821	△ 54,996,179	72.23
企 業 債	126,300,000	87,300,000	△ 39,000,000	69.12
出 資 金	5,875,000	5,875,554	554	100.01
繰 入 金	31,196,000	31,197,267	1,267	100.00
補 助 金	34,662,000	18,666,000	△ 15,996,000	53.85
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.00
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00

【資本の支出】

(単位：円 %)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本の支出	639,278,000	560,753,511	55,000,000	23,524,489	87.72
建 設 改 良 費	357,127,000	279,764,950	55,000,000	22,362,050	78.34
企 業 債 償 還 金	232,151,000	232,150,979		21	100.00
投資その他の資産	50,000,000	48,837,582		1,162,418	97.68

資本的收入額が資本の支出額に不足する額4億1,771万4,690円は、当年度分損益勘定留保資金2億4,663万7,690円、建設改良積立金1億7,107万7,000円で補てんした。

第4表

比 較 損 益 計 算 書

(税抜き、金額:円、%)

年 度 科 目	令和7年度				令和6年度				令和5年度	
	金 額	構成比	増減比	前年比増減額	金 額	構成比	増減比	前年比増減額	金 額	構成比
営業収益	650,462,148	100.00	△ 1.02	△ 6,726,851	657,188,999	100.00	1.22	7,943,699	649,245,300	100.00
給水収益	628,616,037	96.64	△ 1.34	△ 8,511,190	637,127,227	96.95	0.97	6,096,255	631,030,972	97.19
受託工事収益	143,500	0.02	△ 58.15	△ 199,379	342,879	0.05	530.79	288,522	54,357	0.01
その他の営業収益	21,702,611	3.45	10.06	1,983,718	19,718,893	3.00	8.58	1,558,922	18,159,971	2.80
営業費用	668,185,593	100.00	1.87	12,276,211	655,909,382	100.00	2.06	13,214,738	642,694,644	100.00
原水及び浄水費	186,797,573	27.96	△ 4.24	△ 8,268,339	195,065,912	29.74	3.86	7,247,486	187,818,426	29.22
配水及び給水費	64,427,732	9.64	△ 14.67	△ 11,073,210	75,500,942	11.51	1.73	1,283,967	74,216,975	11.55
受託工事費	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00
総係費	110,368,665	16.52	32.77	27,240,998	83,127,667	12.67	4.84	3,840,600	79,287,067	12.34
減価償却費	302,113,717	45.21	1.61	4,792,370	297,321,347	45.33	△ 0.98	△ 2,941,336	300,262,683	46.72
資産減耗費	4,477,906	0.67	△ 8.49	△ 415,608	4,893,514	0.75	341.06	3,784,021	1,109,493	0.17
その他の営業費用	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00
営業利益	△ 17,723,445		△ 1,485.06	△ 19,003,062	1,279,617		△ 80.47	△ 5,271,039	6,550,656	
営業外収益	61,881,947	100.00	△ 7.51	△ 5,022,736	66,904,683	100.00	7.65	4,755,491	62,149,192	100.00
受取利息	2,858,237	4.62	224.96	1,978,679	879,558	1.31	2,195.00	841,233	38,325	0.06
繰入金	4,254,667	6.88	△ 14.94	△ 747,478	5,002,145	7.48	△ 6.16	△ 328,434	5,330,579	8.58
長期前受金戻入	47,107,753	76.13	△ 3.67	△ 1,794,260	48,902,013	73.09	△ 0.15	△ 75,843	48,977,856	78.81
引当金戻入益	0	0.00	-	△ 1,822,867	1,822,867	2.73	-			
雑収益	7,661,290	12.38	△ 25.60	△ 2,636,810	10,298,100	15.39	31.99	2,495,668	7,802,432	12.55
当年度総利益	44,158,502		△ 35.24	△ 24,025,798	68,184,300		△ 0.75	△ 515,548	68,699,848	
営業外費用	24,695,496	100.00	△ 12.04	△ 3,381,063	28,076,559	100.00	△ 12.88	△ 4,150,535	32,227,094	100.00
支払利息	24,430,804	98.93	△ 11.95	△ 3,316,216	27,747,020	98.83	△ 13.27	△ 4,247,030	31,994,050	99.28
繰延勘定償却費	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00
雑支出	264,692	1.07	△ 19.68	△ 64,847	329,539	1.17	41.41	96,495	233,044	0.72
経常利益(△損失)	19,463,006		△ 51.47	△ 20,644,735	40,107,741		9.97	3,634,987	36,472,754	
特別利益	0			0	0			0	0	
特別損失	4,983,060		28,151.84	4,965,422	17,638		30.12	4,083	13,555	
当年度純利益(△損失)	14,479,946		△ 63.88	△ 25,610,157	40,090,103		9.96	3,630,904	36,459,199	

第5表

財務指標等の推移

比 率 名	算 定 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
① 自己資本構成比率 (%)	$\text{＝(自己資本金＋剰余金)／(資本＋負債)} \times 100$	62.88	61.90	60.52
② 流動比率 (%)	$\text{＝流動資産／流動負債} \times 100$	205.15	238.24	296.00
③ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\text{＝固定資産／(固定負債＋資本金＋剰余金)} \times 100$	109.33	107.36	103.59
④ 総収支比率 (%)	$\text{＝総収益／総費用} \times 100$	102.07	105.86	105.40
⑤ 経常収支比率 (%)	$\text{＝経常収益／経常費用} \times 100$	102.81	105.86	105.40
⑥ 営業収支比率 (%)	$\text{＝営業収益／営業費用} \times 100$	97.33	100.14	101.01
⑦ 平均給与 (千円)	＝職員人件費／職員数／1,000	7,280	6,879	6,944
⑧ 労働生産性 (千円)	$\text{＝営業収益／損益勘定職員数／1,000}$	65,032	65,685	59,017
⑨ 労働分配率 (%)	$\text{＝職員人件費／営業収益} \times 100$	11.19	10.47	11.77

財務指標算定式基礎データ

算定式基礎データ項目	基礎データ項目の説明等	令和7年度	令和6年度	令和5年度
総収益	営業収益＋営業外収益＋特別利益	712,344,095	724,093,682	711,394,492
総費用	営業費用＋営業外費用＋特別損失	697,864,149	684,003,579	674,935,293
経常収益	営業収益＋営業外収益	712,344,095	724,093,682	711,394,492
経常費用	営業費用＋営業外費用	692,881,089	683,985,941	674,921,738
営業収益	営業収益－受託工事収益	650,318,648	656,846,120	649,190,943
営業費用	営業費用－受託工事費	668,185,593	655,909,382	642,694,644
自己資本金＋剰余金		4,931,013,283	4,910,657,783	4,866,316,126
資本＋負債		7,841,706,098	7,932,842,824	8,040,855,508
流動資産		887,582,213	976,705,500	1,232,428,833
流動負債		432,649,541	409,959,959	416,354,692
固定資産		6,954,123,885	6,956,137,324	6,808,426,675
資本金＋剰余金		4,931,013,283	4,910,657,783	4,866,316,126
固定負債		1,429,684,268	1,568,310,404	1,706,461,383
職員人件費	収益費用明細書(支出)の給料、手当、法定福利費、退職給付費の合計	72,799,312	68,788,314	76,384,925
損益勘定職員数		10	10	11

那須町下水道事業会計審査資料

第1表

業務の実績比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	前年度対比
行政区域人口（人）	23,107	23,460	△ 353	△ 1.50
年度末処理区域人口（人）	2,754	2,579	175	6.79
水洗化人口（人）	2,156	1,973	183	9.28
総処理水量（m ³ ）	771,051	810,543	△ 39,492	△ 4.87
一日平均処理水量（m ³ ）	2,112	2,221	△ 109	△ 4.91
有収水量（m ³ ）	657,649	697,919	△ 40,270	△ 5.77
有収率（％）	85.29	86.11	△ 0.82	－
水洗化率（％）	78.30	76.50	1.80	－

第2表

収益的収入・収益的支出表

【収益的収入】

（単位：円 　％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増減額	収入率
下水道事業収益	498,504,000	508,931,112	10,427,112	102.09
営 業 収 益	77,607,000	76,492,300	△ 1,114,700	98.56
営業外収益	420,897,000	420,595,601	△ 301,399	99.93
特 別 利 益	0	11,843,211	11,843,211	皆増

（決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税7,033,521円）

【収益的支出】

（単位：円 　％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
下水道事業費用	498,504,000	484,228,990	14,275,010	97.14
営 業 費 用	473,753,000	461,864,528	11,888,472	97.49
営業外費用	23,129,000	21,742,715	1,386,285	94.01
特 別 損 失	622,000	621,747	253	99.96
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

（決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税16,083,155円）

第3表 資本的收入・資本の支出表

【資本的收入】

(単位：円 %)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減額	収入率
資本的收入	85,236,000	27,793,960	△ 57,442,040	32.61
企 業 債	33,800,000	7,400,000	△ 26,400,000	21.89
他会計負担金	4,000,000	4,000,000	0	100.00
他会計補助金	5,941,000	5,941,000	0	100.00
国庫補助金	41,300,000	9,111,000	△ 32,189,000	22.06
負担金等	195,000	1341960	1,146,960	688.18

【資本の支出】

(単位：円 %)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本の支出	176,702,000	117,297,962	58,849,000	555,038	66.38
建設改良費	81,375,000	22,311,281	58,849,000	214,719	27.42
企業債償還金	95,327,000	94,986,681	0	340,319	99.64

資本的收入額が資本の支出額に不足する額8,950万4,002円は、当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額71万4,393円、当年度分損益勘定留保資金8,878万9,609円で補てんした。

第4表

比 較 損 益 計 算 書

(税抜き、金額:円、%)

年 度 科 目	令和7年度				令和6年度				令和5年度	
	金 額	構成比	増減比	前年比増減額	金 額	構成比	増減比	前年比増減額	金 額	構成比
営業収益	69,562,000	100.00	△ 4.59	△ 3,348,100	72,910,100	100.00	－	－	－	－
下水道使用料	69,303,000	99.63	△ 4.75	△ 3,457,100	72,760,100	99.79	－	－	－	－
受託工事収益	0	0.00	－	0	0	0.00	－	－	－	－
その他営業収益	259,000	0.37	72.67	109,000	150,000	0.21	－	－	－	－
営業費用	445,781,373	100.00	18.90	70,870,150	374,911,223	100.00	－	－	－	－
管渠費	13,722,491	3.08	143.33	8,082,935	5,639,556	1.50	－	－	－	－
処理場費	124,555,158	27.94	6.67	7,789,696	116,765,462	31.14	－	－	－	－
総係費	68,823,973	15.44	59.27	25,611,997	43,211,976	11.53	－	－	－	－
減価償却費	238,679,751	53.54	14.04	29,385,522	209,294,229	55.83	－	－	－	－
営業利益	△ 376,219,373		24.58	△ 74,218,250	△ 302,001,123		－	－	－	－
営業外収益	419,587,318	100.00	31.91	101,511,089	318,076,229	100.00	－	－	－	－
受取利息及び配当金	0	0.00	－	0	0	0.00	－	－	－	－
他会計負担金	88,578,000	21.11	△ 57.96	△ 122,144,000	210,722,000	66.25	－	－	－	－
他会計補助金	174,900,000	41.68	－	皆増						
国庫補助金	16,760,000	3.99	－	皆増						
長期前受金戻入	138,316,391	32.96	28.88	30,994,912	107,321,479	33.74	－	－	－	－
雑収益	1,032,927	0.25	3,053.98	1,000,177	32,750	0.01	－	－	－	－
当年度総利益	43,367,945		169.78	27,292,839	16,075,106		－	－	－	－
営業外費用	30,601,680	100.00	2.57	767,842	29,833,838	100.00	－	－	－	－
支払利息及び企業債取扱諸費	21,742,715	71.05	5.11	1,056,471	20,686,244	69.34	－	－	－	－
雑支出	8,858,965	28.95	△ 3.16	△ 288,629	9,147,594	30.66	－	－	－	－
経常利益(△損失)	12,766,265	－	△ 192.79	26,524,997	△ 13,758,732	－	－	－	－	－
特別利益	11,843,211	－	－	皆増	0	－	－	－	－	－
特別損失	621,747	－	△ 93.26	△ 8,605,874	9,227,621	－	－	－	－	－
当年度純利益(△損失)	23,987,729	－	△ 204.36	46,974,082	△ 22,986,353	－	－	－	－	－

第5表

財務指標等の推移

比 率 名	算 定 式	令和7年度	令和6年度	令和4年度
① 自己資本構成比率 (%)	$= (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / (\text{資本} + \text{負債}) \times 100$	22.30	20.90	－
② 流動比率 (%)	$= \text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	68.97	38.29	－
③ 固定資産対長期資本比率 (%)	$= \text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \times 100$	185.60	189.41	－
④ 総収支比率 (%)	$= \text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	105.03	94.45	－
⑤ 経常収支比率 (%)	$= \text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$	102.68	96.60	－
⑥ 営業収支比率 (%)	$= \text{営業収益} / \text{営業費用} \times 100$	15.60	19.45	－
⑦ 平均給与 (千円)	$= \text{職員人件費} / \text{職員数} / 1,000$	7,857	7,498	－
⑧ 労働生産性 (千円)	$= \text{営業収益} / \text{損益勘定職員数} / 1,000$	13,912	14,582	－
⑨ 労働分配率 (%)	$= \text{職員人件費} / \text{営業収益} \times 100$	56.47	51.42	－

財務指標算定式基礎データ

算定式基礎データ項目	基礎データ項目の説明等	令和7年度	令和6年度	令和5年度
総収益	営業収益＋営業外収益＋特別利益	500,992,529	390,986,329	－
総費用	営業費用＋営業外費用＋特別損失	477,004,800	413,972,682	－
経常収益	営業収益＋営業外収益	489,149,318	390,986,329	－
経常費用	営業費用＋営業外費用	476,383,053	404,745,061	－
営業収益	営業収益－受託工事収益	69,562,000	72,910,100	－
営業費用	営業費用－受託工事費	445,781,373	374,911,223	－
自己資本金＋剰余金		977,826,242	953,838,513	－
資本＋負債		4,384,877,247	4,562,800,724	－
流動資産		82,292,210	41,818,919	－
流動負債		119,308,076	109,218,533	－
固定資産		4,302,585,037	4,520,981,805	－
資本金＋剰余金		977,826,242	953,838,513	－
固定負債		1,340,332,162	1,433,096,575	－
職員人件費	収益費用明細書(支出)の給料、手当、法定福利費、退職給付費の合計	39,283,653	37,488,143	－
損益勘定職員数		5	5	－

第4表

比 較 損 益 計 算 書

(税抜き、金額:円、%)

年 度 科 目	令和7年度				令和6年度				令和5年度	
	金 額	構成比	増減比	前年比増減額	金 額	構成比	増減比	前年比増減額	金 額	構成比
営業収益	69,562,000	100.00	△ 4.59	△ 3,348,100	72,910,100	100.00	－	－	－	－
下水道使用料	69,303,000	99.63	△ 4.75	△ 3,457,100	72,760,100	99.79	－	－	－	－
受託工事収益	0	0.00	－	0	0	0.00	－	－	－	－
その他営業収益	259,000	0.37	72.67	109,000	150,000	0.21	－	－	－	－
営業費用	445,781,373	100.00	18.90	70,870,150	374,911,223	100.00	－	－	－	－
管渠費	13,722,491	3.08	143.33	8,082,935	5,639,556	1.50	－	－	－	－
処理場費	124,555,158	27.94	6.67	7,789,696	116,765,462	31.14	－	－	－	－
総係費	68,823,973	15.44	59.27	25,611,997	43,211,976	11.53	－	－	－	－
減価償却費	238,679,751	53.54	14.04	29,385,522	209,294,229	55.83	－	－	－	－
営業利益	△ 376,219,373		24.58	△ 74,218,250	△ 302,001,123		－	－	－	－
営業外収益	419,587,318	100.00	31.91	101,511,089	318,076,229	100.00	－	－	－	－
受取利息及び配当金	0	0.00	－	0	0	0.00	－	－	－	－
他会計負担金	88,578,000	21.11	△ 57.96	△ 122,144,000	210,722,000	66.25	－	－	－	－
他会計補助金	174,900,000	41.68	－	皆増						
国庫補助金	16,760,000	3.99	－	皆増						
長期前受金戻入	138,316,391	32.96	28.88	30,994,912	107,321,479	33.74	－	－	－	－
雑収益	1,032,927	0.25	3,053.98	1,000,177	32,750	0.01	－	－	－	－
当年度総利益	43,367,945		169.78	27,292,839	16,075,106		－	－	－	－
営業外費用	30,601,680	100.00	2.57	767,842	29,833,838	100.00	－	－	－	－
支払利息及び企業債取扱諸費	21,742,715	71.05	5.11	1,056,471	20,686,244	69.34	－	－	－	－
雑支出	8,858,965	28.95	△ 3.16	△ 288,629	9,147,594	30.66	－	－	－	－
経常利益(△損失)	12,766,265	－	△ 192.79	26,524,997	△ 13,758,732	－	－	－	－	－
特別利益	11,843,211	－	－	皆増	0	－	－	－	－	－
特別損失	621,747	－	△ 93.26	△ 8,605,874	9,227,621	－	－	－	－	－
当年度純利益(△損失)	23,987,729	－	△ 204.36	46,974,082	△ 22,986,353	－	－	－	－	－

第5表

財務指標等の推移

比 率 名	算 定 式	令和7年度	令和6年度	令和4年度
① 自己資本構成比率 (%)	$\text{＝(自己資本金＋剰余金)／(資本＋負債)} \times 100$	22.30	20.90	－
② 流動比率 (%)	$\text{＝流動資産／流動負債} \times 100$	68.97	38.29	－
③ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\text{＝固定資産／(固定負債＋資本金＋剰余金)} \times 100$	185.60	189.41	－
④ 総収支比率 (%)	$\text{＝総収益／総費用} \times 100$	105.03	94.45	－
⑤ 経常収支比率 (%)	$\text{＝経常収益／経常費用} \times 100$	102.68	96.60	－
⑥ 営業収支比率 (%)	$\text{＝営業収益／営業費用} \times 100$	15.60	19.45	－
⑦ 平均給与 (千円)	＝職員人件費／職員数／1,000	7,857	7,498	－
⑧ 労働生産性 (千円)	$\text{＝営業収益／損益勘定職員数／1,000}$	13,912	14,582	－
⑨ 労働分配率 (%)	$\text{＝職員人件費／営業収益} \times 100$	56.47	51.42	－

財務指標算定式基礎データ

算定式基礎データ項目	基礎データ項目の説明等	令和7年度	令和6年度	令和5年度
総収益	営業収益＋営業外収益＋特別利益	500,992,529	390,986,329	－
総費用	営業費用＋営業外費用＋特別損失	477,004,800	413,972,682	－
経常収益	営業収益＋営業外収益	489,149,318	390,986,329	－
経常費用	営業費用＋営業外費用	476,383,053	404,745,061	－
営業収益	営業収益－受託工事収益	69,562,000	72,910,100	－
営業費用	営業費用－受託工事費	445,781,373	374,911,223	－
自己資本金＋剰余金		977,826,242	953,838,513	－
資本＋負債		4,384,877,247	4,562,800,724	－
流動資産		82,292,210	41,818,919	－
流動負債		119,308,076	109,218,533	－
固定資産		4,302,585,037	4,520,981,805	－
資本金＋剰余金		977,826,242	953,838,513	－
固定負債		1,340,332,162	1,433,096,575	－
職員人件費	収益費用明細書(支出)の給料、手当、法定福利費、退職給付費の合計	39,283,653	37,488,143	－
損益勘定職員数		5	5	－